

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第53期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06（6375）0158
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 小笠原 拓正
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06（6375）0158
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 小笠原 拓正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月	第53期 平成25年3月
売上高 (千円)	64,282,544	61,904,326	63,106,964	66,601,022	68,995,832
経常利益 (千円)	776,162	505,728	600,971	749,009	804,673
当期純利益 (千円)	402,903	169,412	234,790	283,656	411,897
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,305,700	1,305,700	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数 (株)	9,255,000	9,255,000	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額 (千円)	10,136,111	10,170,575	10,208,252	10,374,332	10,739,888
総資産額 (千円)	22,943,980	21,481,915	22,009,306	23,467,933	23,797,878
1株当たり純資産額	1,095円57銭	1,099円34銭	1,103円42銭	1,121円37銭	1,160円89銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)
1株当たり当期純利益	43円55銭	18円31銭	25円38銭	30円66銭	44円52銭
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	47.3	46.4	44.2	45.1
自己資本利益率 (%)	4.0	1.7	2.3	2.8	3.9
株価収益率 (倍)	20.7	47.4	31.2	27.4	18.5
配当性向 (%)	41.3	98.3	70.9	58.7	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,529	494,157	1,011,242	95,870	201,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,193	2,519,400	328,558	155,499	181,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,000	238,847	267,591	278,207	312,450
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,187,357	2,923,267	3,995,476	3,465,900	3,173,808
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	699(102)	733(104)	743(99)	719(99)	708(94)

(注) 1 当社は連結財務諸表は作成いたしておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載いたしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

2【沿革】

当社は、昭和22年10月、故尾家百彦が、大阪市内に尾家商店（個人商店）を創業し、レストラン・ホテル・喫茶店・食堂等への食品材料の販売を開始いたしました。以来、取扱商品の拡大と各地に営業拠点を設置し、数少ない全国的な業務用食品卸売業としての基盤を確立いたしました。

当社の現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和36年2月	株式会社尾家商店を資本金500万円で設立
昭和39年4月	神戸市に神戸営業所（現神戸支店）を開設
昭和41年6月	自社ブランド「サンホーム」商品を開発、販売開始
昭和41年11月	関東地区進出の基盤として、東京都中野区に東京営業所を開設
昭和43年11月	本社を現在地（大阪市北区豊崎）に新築移転し、社名を尾家産業株式会社に改称
昭和46年8月	九州地区の基盤を確立するため、福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和50年12月	中国地区の基盤を確立するため、広島市に広島営業所（現広島支店）を開設
昭和51年9月	東海地区の基盤を確立するため、名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を開設
昭和53年3月	東北地区の基盤を確立するため、仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を開設
昭和54年7月	米穀の取扱業務を開始
平成2年6月	従業員持株会を発足
平成3年5月	自社配送車ボディマーク“スマイル坊や”を採用
平成5年3月	適格退職年金制度導入
平成5年4月	関東地区の基盤を拡大するため、東京都大田区東京流通センター内に東京支店を開設
平成5年5月	温度帯別商品管理を一層徹底するため、三温度（常温・冷蔵・冷凍）分離式配送車の導入
平成7年10月	鹿児島県鹿児島市の株式会社マルモと提携し株式会社マルモ・オイエを設立
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年6月	首都圏地区（東京都大田区）に東京営業部（現東京広域営業部）を開設
平成9年9月	広島支店新社屋完成
平成11年12月	新情報システム（SMILE：STRATEGIC MANAGEMENT INFORMATION LEADING SYSTEM）導入
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	関西地区の一括物流の拠点として、大阪物流センターを大阪府貝塚市に開設と同時に商品の温度管理、品質管理をより一層徹底するため、ドックシェルター方式を導入
平成14年3月	阪南支店、大阪物流センターにてISO14001の認証を取得（随時拡大取得推進）
平成16年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄指定
平成16年3月	足立営業所、中野営業所を統合し、東京支店を移転拡張
平成16年11月	福岡支店を新築移転
平成18年5月	ISO14001の認証をサンプラザ店舗を除く45事業所で取得
平成19年6月	鹿児島支店を鹿児島市に開設
平成20年11月	株式会社マルモ・オイエを清算
平成21年10月	名古屋支店を新築移転
平成21年11月	大阪支店を新築移転 大阪北部センターを大阪府摂津市に開設
平成22年2月	本社新社屋完成
平成22年10月	滋賀営業所を新築移転
平成22年11月	横浜営業所を新築移転
平成23年7月	西東京営業所を新築移転
平成24年2月	西神戸支店を新築移転
平成24年3月	沖縄営業所を移転

3【事業の内容】

業務用食品を中心として幅広い食材を取り揃え、主に外食産業のユーザーに販売する事業を営んでおります。
なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
708(94)	37.00	12.70	5,052

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移いたしております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、企業の業績回復が緩やかながらみられる中、昨年末に発足した安倍内閣の経済政策に対する期待感によって、円安及び株高が進行して企業収益の改善や個人消費が回復するなど、沈滞気味だった経済界を大きく活況に導く動きが出てまいりました。

しかしながら、穀物類の国際相場は、天候異変による不作から相場を押し上げるとともに、急激な円安は輸入に依存する食料のコスト上昇を招いております。

当社の主要取引先であります外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然として強く、内食化が更に進み、少子・高齢化と低価格化があいまって厳しい競争にさらされました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社を作ろう」を目指し、平成22年4月より、3ヶ年中期経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」を実行いたしました。最終の3期目である当期は、基本方針として「取組先との関係深化」「自己目標の必達」「明るい職場」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでまいりました。

営業政策としましては、平成24年5月から6月にかけて病院、介護施設等を対象に「やさしいメニューセミナー&提案会」を大阪、東京、京都で開催しました。また、8月から9月には秋季提案会を、平成25年1月から3月には春季提案会をそれぞれ全国15会場で開催しました。出展メーカーと当社の社員が一体となった提案内容は、お客様に高い評価をいただき、メニューや新商品の採用につながりました。更に、各地区では業種・業態を絞った「ミニ提案会」を開催しお客様のお役に立てる業務用卸として提案型営業に努めました。

また、11月から12月末まで、恒例の「第6回年末大感謝セール」を主要メーカーの協力により実施し、お客様に1年分の感謝の気持ちとして利益を還元いたしました。更に一般的行事になってきてました「年明けうどん」のメニュー提案とその採用に向けて取り組みました。

商品政策としましては、お客様のニーズにマッチした安心・安全・環境・健康に配慮した商品開発を進め、当期中のプライベートブランド（PB：自主企画商品）の新製品は27品、リニューアルは31品でした。価格面、品質面でお客様に満足していただくために引き続き開発に注力いたします。

当期において営業拠点の変更はなく、3月末現在、全国48事業所（11支店、33営業所、2物流センター、サンプラザ2店（業務用食品スーパー））となりました。なお、営業拠点の販売強化の為に、10月に長野営業所の冷凍倉庫を増設いたしました。また、物流と在庫管理の効率化を図る為に、平成25年4月を目処に東京支店と東京物流センターを統合するための特別チームを編成して準備を進めました。

他には、物流業務（倉庫内作業）の精度向上とスピードアップを図るために大阪支店、阪南支店にて「ボイスシステム（音声による入出庫作業と在庫管理システム）」を導入し、全面的に運用を開始しました。営業面におきましては、既存のお得意先様との取組を深化させ、平行して新規得意先開拓に努力いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高689億95百万円（前期比3.6%増）、営業利益7億16百万円（前期比5.1%増）、経常利益8億4百万円（前期比7.4%増）、当期純利益4億11百万円（前期比45.2%増）と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は31億73百万円（前年同期比91.6%）となり、前事業年度末と比較して2億92百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2億1百万円の収入（前年同期は95百万円の支出）となりました。これは、税引前当期純利益が7億78百万円であったこと、仕入債務の増加が1億56百万円であったことに対し、たな卸資産の増加が1億98百万円であったこと、法人税等の支払額が5億40百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1億81百万円の支出（前年同期は1億55百万円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出が16億10百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が1億6百万円であったことに対し、定期預金の払戻による収入が15億10百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、3億12百万円の支出（前年同期は2億78百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が1億66百万円とリース債務の返済による支出が1億46百万円であったことが主たる要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績についてはセグメント情報を記載しておりません。

(1) 商品別売上高

商品別	第53期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
常温食品	28,754,171	101.0
冷蔵食品	6,565,543	107.0
冷凍食品	31,658,402	105.4
酒類	770,926	99.8
非食品	1,246,789	106.4
合計	68,995,832	103.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別売上高は、次のとおりであります。

地域別	第53期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
東北・北海道地区	2,400,952	98.6
関東・甲信越地区	20,516,828	105.9
東海地区	6,609,587	106.6
近畿地区	27,560,398	103.5
中国・四国地区	6,956,738	101.5
九州・沖縄地区	4,951,327	97.1
合計	68,995,832	103.6

(2) 商品別仕入高

商品別	第53期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
常温食品	24,733,952	102.9
冷蔵食品	5,316,644	105.1
冷凍食品	26,120,903	104.7
酒類	693,475	108.5
非食品	924,633	102.7
合計	57,789,609	104.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場環境への対応

わが国では長引くデフレの影響により商品の低価格化が進んできましたが、特に、農産物・畜産物・水産物については、慢性的な需給逼迫から、今後、仕入価格の恒常的な高騰が懸念されます。

当社といたしましては、お客様の要望に応えるべく、お得な商品の開発や調達、供給に努める一方、新たな価値を付加した自社ブランド商品や、新メニューの開発、提案により、需要の喚起を図ります。

安心・安全の確保

食の安心・安全を求める社会の声は日増しに大きくなってきましたが、食品偽装など、食品の安心・安全への脅威はいまだに続いています。

当社は、賞味期限管理システムの本格運用や、製造委託工場の定期的な視察と指導などにより、商品の安心・安全の確保を図ります。

Grow&Challenge人事制度及び教育体系プログラムの継続的な運用

当社は「人材育成」に重点を置き、社員が積極的にチャレンジし、その頑張りを評価する人材育成型のGrow&Challenge人事制度を平成24年4月より導入しています。これに連動した当社オリジナルの教育体系プログラムでは、社員の人間力を高めるために各等級に応じた研修を実施しています。

今後も社員の人間力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業内容及び業績の変動要因について

当社は、全国を商圏として外食産業等に対する食品材料の卸売業を営んでおります。

業種柄、当社の取扱品目は多岐にわたっており特定品目または特定取引先に依存している事実はありませんが、景気動向、個人消費動向の変化による外食産業界の業況等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の主要取扱品目である食品材料の一部においては、輸入商品の価格変動並びに為替変動等により仕入価格が変動する場合があります。当該仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合には、利益率が低下する等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社の取扱う商品は、天災地変、地震、津波等により被害を受けた場合、自社倉庫・委託倉庫の保管を問わず、当社がそのリスクを負担しなければなりません。その結果、被災商品の廃棄損が業績に影響を及ぼすことに留意する必要があります。

当社は、これらに対応するべく全社を挙げて自社ブランド商品の売上拡大、中食・給食分野への取組を強化しておりますが、当社への投資に当たりましては、今後とも外食産業の低迷や競争激化、為替変動により当社の業績が変動する可能性があることについて留意する必要があります。

食品衛生について

当社が取扱う「食」に関する商品については、その性格上、品質管理、食品衛生管理には、細心の体制確立が求められます。当社におきましても、商品の配送・納品については、3温度帯の配送車を全事業所にて配置するなど、品質劣化のないよう対応しており、また、製造委託工場の品質管理体制については、現地を視察し、当社独自の品質管理チェックシートによる厳正審査を実施しており、品質管理並びに食品衛生管理には、万全の注意を払っております。

当社では、過去において食品の安全・衛生管理上の重大な問題が発生した事例はありませんが、当社が管理し取扱う食品において、今後何らかの問題が発生した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、237億97百万円となり前事業年度末と比較して3億29百万円増加いたしました。

主な要因は、売掛金が3億95百万円増加し、商品が1億98百万円増加し、未収入金が1億33百万円増加し、現金及び預金が92百万円減少したこと及び有形固定資産が3億23百万円減少したことによります。

(負債)

負債は、130億57百万円となり前事業年度末と比較して35百万円減少いたしました。

主な要因は、買掛金が1億56百万円増加したこと、退職給付引当金が74百万円増加したこと、未払法人税等が1億39百万円減少したこと及びリース債務が1億7百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、107億39百万円となり前事業年度末と比較して3億65百万円増加いたしました。

主な要因は、繰越利益剰余金が2億46百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億20百万円増加したことによります。

経営成績の分析

当事業年度の売上高は689億95百万円（前期比3.6%増）と23億94百万円の増収となりました。

秋季、春季の提案会、更にはミニ提案会を活用し、業務用食品卸として、お得意先様に提案型営業を展開したことから、営業利益は7億16百万円（前期比5.1%増）、経常利益8億4百万円（前期比7.4%増）、当期純利益4億11百万円（前期比45.2%増）と増益となりました。

(3) 経営戦略の現状と今後の方針

次期につきましても、国内外の景気は依然として不透明であり、外食業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境下、当社といたしましては、企業の安定成長のために、収益基盤の拡大と強化を図ることを最重要課題と捉え、当社の「経営理念」に基づき、有効な施策を推進してまいります。

営業基盤の強化・物流の効率化と労働環境改善と地域密着型営業を推進するために、今後も事業所の新築移転並びに設備強化を検討してまいります。また、取組先との関係を更に深化させ、顧客満足の向上と新規取引先開拓に、一層注力してまいります。

次期の基本方針は、「取組先の深耕・拡大」「業務改善」「予算達成」を掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進します。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末より2億92百万円減少し、31億73百万円（前期比8.4%減）となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローで2億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにより1億81百万円支出、財務活動によるキャッシュ・フローにより3億12百万円支出したことが主たる要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中における設備投資額は93百万円であり、主要なものは長野営業所（26百万円）の冷凍倉庫増設のための投資、並びに、システム情報機器としての業務管理システム（37百万円）への投資です。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

また、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	面積(m ²)		帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	土地	土地	建物	建物 附属設備	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	計	
東日本地区 仙台支店 (仙台市若林区)	-	-	17	7,283	-	-	324	163	7,788	10
東京物流センター (東京都大田区)	-	-	7,547	14,227	-	-	29	495	22,299	4
東京支店 (東京都大田区)	-	-	6,684	43,475	-	616	1,204	571	52,551	40
その他の事業所 (12事業所)	-	-	5,034	141,579	94	7,872	3,921	11,560	170,063	125
営業設備小計	-	-	19,283	206,565	94	8,489	5,479	12,790	252,703	179
中日本東部地区 名古屋支店 (名古屋市守山区)	-	-	959	36,420	-	1,579	819	1,436	41,216	20
京都支店 (京都市伏見区)	-	-	14	6,597	-	-	-	229	6,840	23
その他の事業所 (7事業所)	-	-	646	59,334	511	5,042	3,859	7,559	76,954	66
営業設備小計	-	-	1,620	102,352	511	6,622	4,678	9,225	125,011	109
中日本西部地区 大阪支店・ 大阪北部センター (大阪府摂津市)	8,118	1,077,475	183,346	187,161	14,682	13,259	1,383	3,817	1,481,127	39
阪南支店 (大阪府貝塚市)	6,611	640,220	170,048	36,841	6,669	805	475	1,855	856,915	26
神戸支店 (神戸市東灘区)	1,614	213,868	82,517	12,050	1,982	8,442	1,499	697	321,058	23
西神戸支店 (神戸市西区)	-	-	-	49,694	-	4,204	2,531	3,721	60,152	18
その他の事業所 (4事業所)	-	-	3,284	28,291	731	1,163	3,239	673	37,384	65
営業設備小計	16,343	1,931,564	439,196	314,039	24,065	27,876	9,129	10,765	2,756,638	171
西日本地区 広島支店 (広島市東区)	1,328	250,880	85,762	10,202	1,257	850	1,384	239	350,577	22
福岡支店 (福岡市博多区)	-	-	-	9,948	-	427	930	578	11,884	16
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	-	-	-	24,820	412	-	781	695	26,708	14
その他の事業所 (10事業所)	4,793	174,678	66,526	46,149	4,005	837	2,822	1,193	296,213	99
営業設備小計	6,121	425,558	152,289	91,120	5,675	2,115	5,917	2,707	685,383	151
サンプラザ営業部 2店舗	-	-	16,199	15,275	759	-	-	4,349	36,584	6
営業設備小計	-	-	16,199	15,275	759	-	-	4,349	36,584	6
営業設備合計	22,464	2,357,122	628,589	729,353	31,107	45,103	25,205	39,838	3,856,231	616

事業所名 (所在地)	面積(m ²)		帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	土地	土地	建物	建物 附属設備	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	計	
その他の設備										
本社 (大阪市北区)	850	157,560	109,469	87,644	5,585	-	172	157,674	518,105	92
社員寮 (大阪社宅ほか)	129	106,254	75,390	490	4	-	-	38	182,179	-
その他 (広島県ほか2件)	1,813	23,961	-	-	89	-	-	-	24,050	-
その他の設備計	2,792	287,775	184,860	88,135	5,679	-	172	157,713	724,335	92
合計	25,256	2,644,898	813,449	817,488	36,786	45,103	25,377	197,551	4,580,656	708

(注) 1 千円未満を切り捨てて表示いたしております。

2 当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	9,255,000	9,255,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月15日 (注)	400,000	9,255,000	129,200	1,305,700	129,200	1,233,690

(注) 平成12年12月15日付で一般募集による新株式を発行いたしました。
発行価格は一株につき646円、資本組入額は323円であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	13	169	32	4	3,035	3,280	-
所有株式数 (単元)	-	10,318	513	23,195	809	4	57,629	92,468	8,200
所有株式数 の割合(%)	-	11.16	0.55	25.09	0.88	-	62.32	100.00	-

(注) 自己株式3,600株は、「個人その他」に36単元に含まれております。
なお、期末現在の実質的な所有株式数は、3,600株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンホーム共栄会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	684	7.39
有限会社オイエコーポレーション	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	482	5.21
尾家 亮	大阪府吹田市	452	4.89
尾家 美津子	大阪府吹田市	431	4.65
尾家産業従業員持株会	大阪市北区豊崎6番11番27号	412	4.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	408	4.41
尾家 スミ子	大阪府吹田市	373	4.03
尾家興産株式会社	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	322	3.48
尾家 美奈子	大阪府吹田市	244	2.64
坪田 由季	神戸市東灘区	244	2.64
計	-	4,057	43.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,243,200	92,432	同上
単元未満株式	普通株式 8,200	-	同上
発行済株式総数	9,255,000	-	-
総株主の議決権	-	92,432	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎 六丁目11番27号	3,600	-	3,600	0.04
計	-	3,600	-	3,600	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	92	76
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,600	-	3,600	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきましては、財務体質の充実のため、また、競争力強化のための内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年2回行うことを基本としており、取締役会決議により期末配当及び中間配当ができることを定款に定めております。

また、会社法第459条第1項に基づき、別途基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円の配当（うち中間配当金9円）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は40.4%となっております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実を図りながら、経営体制の効率化、省力化のための投資等に積極的に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月9日 取締役会決議	83,263	9
平成25年5月24日 取締役会決議	83,263	9

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月	第53期 平成25年3月
最高（円）	915	904	898	900	888
最低（円）	563	750	605	713	730

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	835	830	888	860	859	861
最低（円）	796	792	802	807	810	820

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	尾家 亮	昭和12年12月10日生	昭和41年9月 当社入社(前身㈱尾家商店) 昭和41年11月 当社東京営業所長 昭和43年8月 当社取締役就任 昭和59年6月 当社専務取締役就任 昭和61年10月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注3)	452
代表取締役 社長	管理本部長	尾家 啓二	昭和23年10月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年1月 当社総務部長 昭和61年10月 当社取締役就任 昭和63年7月 当社管理部統括兼経理部長兼 システム部長 平成4年10月 当社管理本部副本部長兼 システム部長 平成7年11月 当社営業本部副本部長(東日本 地区担当)兼東京支店長 平成9年3月 当社東日本統括兼足立支店長 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社管理本部長兼経理部長兼 システム部長 平成14年6月 当社営業本部長兼営業企画統括 兼商品部長 兼マーケティング部長 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 当社営業本部長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役社長兼 管理本部長(現任)	(注3)	133
常務取締役	営業本部長 兼 サンプラザ 営業部長	辻野 薫	昭和24年8月26日生	平成15年7月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員 広域営業統括 平成16年7月 当社執行役員 中日本西部統括 兼大阪物流センター長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社営業本部長(現任) 平成20年6月 当社新規事業部長 (現サンプラザ営業部長) 就任(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注3)	2
取締役	経理部長 兼 管理本部 副本部長	小笠原 拓正	昭和25年10月5日生	昭和44年3月 当社入社 昭和53年3月 当社千葉営業所長 昭和62年6月 当社熊本営業所長 平成4年4月 当社福岡支店長 平成12年7月 当社執行役員 西日本統括 平成13年7月 当社執行役員 西日本統括兼 広島支店長兼福岡支店長兼 米子営業所長兼松山営業所長兼 熊本営業所長 平成16年4月 当社執行役員 西日本統括 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 当社西日本統括 平成23年4月 当社西日本営業部長 平成23年6月 当社経理部長(現任) 当社監査室長 平成24年6月 当社管理本部副本部長(現任)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中日本東部 統括	西井 伸郎	昭和24年10月17日生	昭和48年3月 昭和56年4月 平成5年11月 平成12年7月 平成14年8月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年8月	当社入社 当社堺営業所長(現阪南支店) 当社名古屋支店長 当社執行役員 中日本東部統括 当社執行役員 中日本東部統括 兼静岡営業所長兼三重営業所長 兼福井営業所長 当社取締役就任(現任) 当社中日本東部統括(現任) 当社東海営業部長	(注3)	8
取締役	東日本統括	長江 洋二	昭和29年3月17日生	昭和57年6月 平成6年6月 平成12年7月 平成15年7月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社泉佐野営業所長 当社堺支店長(現阪南支店)兼 泉佐野営業所長 当社大阪支店長 当社執行役員 中日本西部統括 当社取締役就任(現任) 中日本西部統括 当社東日本統括(現任)	(注3)	10
監査役 常勤	-	白川 雅意	昭和22年11月23日生	昭和45年4月 平成10年2月 平成15年2月 平成19年10月 平成20年6月 平成20年6月	(株)第一銀行(現みずほ銀行) 入行 (株)第一勧業銀行(現みずほ 銀行)南船場支店長 第一地所(株)(現中央不動産(株)) 執行役員大阪支店長 国際紙パルプ商事(株)常務取締役 当社入社 顧問 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	友添 郁夫	昭和13年8月1日生	昭和47年4月 平成7年6月	弁護士登録し総合法律事務所 開設 現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	池永 洋宣	昭和19年11月10日生	昭和56年3月 平成12年6月	公認会計士登録し公認会計士 事務所開設 現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
計							613

- (注) 1 監査役 友添郁夫及び池永洋宣の両氏は、社外監査役であります。
2 代表取締役会長 尾家亮は、代表取締役社長 尾家啓二の兄であります。
3 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める
補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
荻田 倫也	昭和32年8月14日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成5年9月 平成10年6月 平成25年6月	山本哲三税理士事務所入所 税理士登録 (株)片倉の鋼管入社 税理士事務所開設 現在に至る 当社補欠監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

○ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題の一つとしていることです。当社は、このため、当社の中期経営計画に『ステーク・ホルダーの幸福と社会の発展』に貢献する企業であることを明記し行動しています。

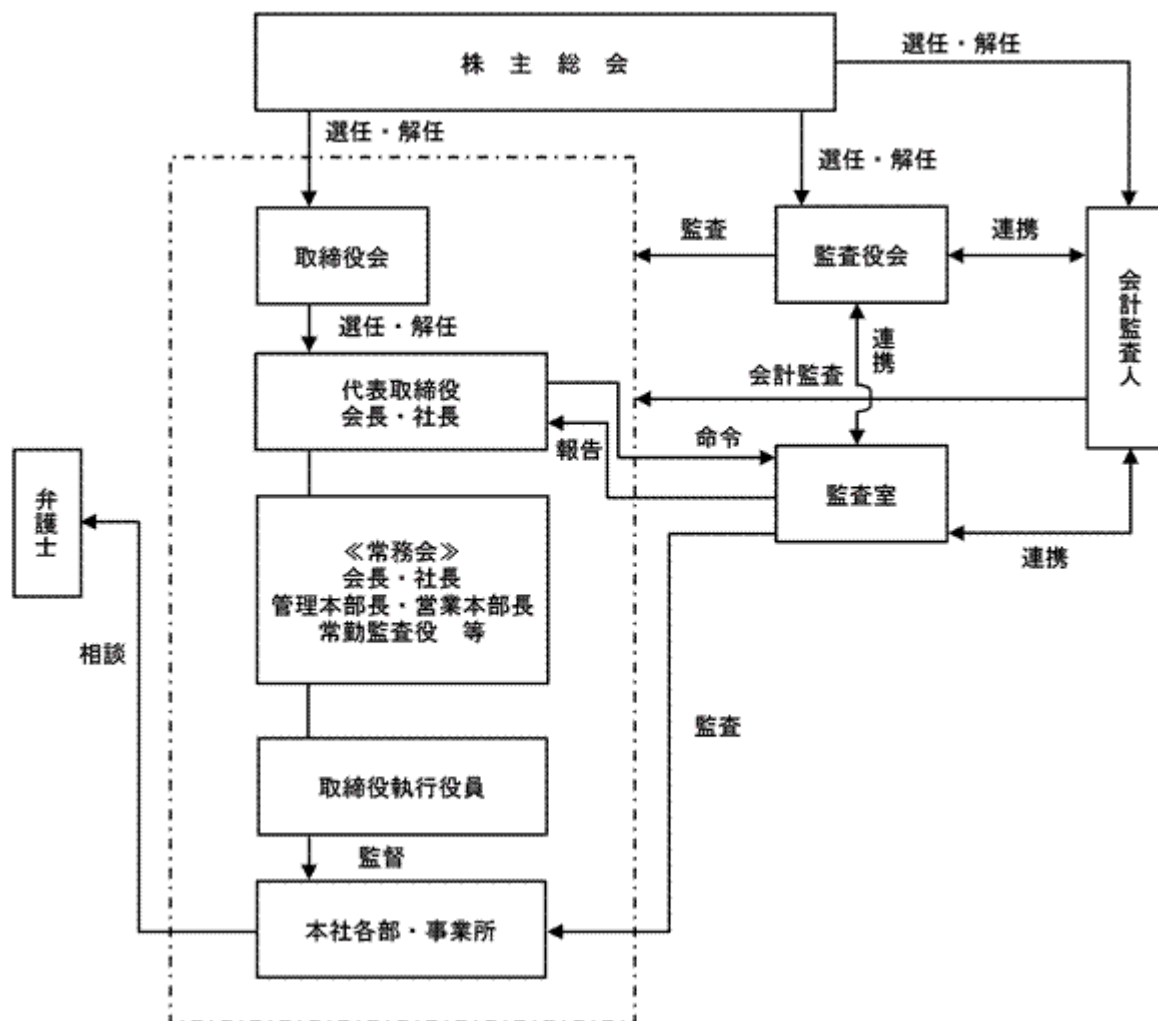
経営監視機能については、取締役会を月1回開催しており、全ての監査役が出席し、健全性かつ透明性の高い経営が行われるように、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

取締役の選任については、候補者の経歴、実績及び能力識見等を十分把握し、その報酬については候補者の実績と期待値に照らして決定しています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役（常勤監査役1名と独立役員1名を含む社外監査役2名）監査等による経営監視機能を整えています。
- ・当社は業務執行意思決定機関として常務会を設け、取締役の職務執行が効率的に行うことができるように、週1回開催し、重要事項はすべて付議され、業務の進捗についても議論し、時宜を得た対策等も検討しております。同常務会には常勤監査役も出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。



ロ．当該体制を採用する理由

- ・取締役会には、全ての監査役が出席し、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保しています。
- ・週1回開催する常務会に常勤監査役が出席するのは、取締役の職務遂行を監視する機能を持たせるためです。
- ・社外監査役の選任理由は、企業法務あるいは財務会計ならびに税務に関する相当の知見を有する社外監査役を選任することにより、取締役会の職務執行に係る監視体制の強化を図るためです。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、以下の通りです。

a．会社の機関の内容

() 取締役会

- ・取締役会は、取締役会規程に定められた付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定しております。
- ・代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行を行うとともに、取締役会決議、社内規程に則り、職務を執行しております。
- ・取締役会は、法令・定款及び社内規程等に基づいて、経営上の重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- ・取締役の職務執行に関する情報については、法令及び文書取扱管理規程に基づき文書を作成するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できる状態にして保存及び管理しております。
- ・取締役は、法令が定める事項のほか、監査役の要請に応じて、会社の業務執行状況を報告することにしております。
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した時は、直ちに、代表取締役社長に報告するとともに、監査役に報告します。
- ・当社は取締役会における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入し、執行役員の職務範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にしております。

() 監査役会

- ・監査役会は、1人の常勤監査役と2人の社外監査役で構成されており、代表取締役社長と常に経営上、監査上の重要課題について意見交換を行っております。
- ・監査役は、法令・定款及び監査役会が定める監査基準に基づいて、取締役の職務執行を監査します。
- ・監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて、内部監査部門に調査を求めています。
- ・監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

b．内部統制システムの整備の状況

- ・当社は内部統制委員会を設置し、代表取締役社長を委員長、管理本部長・営業本部長を副委員長とし、常勤監査役はオブザーバーとする体制を採っています。委員長が指名した委員には、経営企画室長、システム部長、監査室を含み、その委員が本部および対象事業所に対し計画的かつ機動的に内部統制の指導と評価を行っています。
- ・執行役員を含む従業員がとるべき行動基準・規範を示した「コンプライアンス行動指針」に基づき、適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、違反があった場合は、就業規則等に則り適切に処分いたします。
- ・コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、併せて、内部通報規程に基づき、従業員からの通報相談窓口も設けています。
- ・業務執行部門から独立した監査室が、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長及び監査役に適宜報告しております。
- ・研修を通じて、業務に必要な法令知識及び上記の行動規範を従業員へ周知徹底します。
- ・会計監査人には、該当期を通じてタイムリーな監査と報告を受けており、改善すべき内容に対応しています。
- ・当社は法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理規程及び情報セキュリティ管理規程に基づき、定期的に、内在するリスクに関する評価と管理を行い、継続的改善を図っております。
- ・自然災害、その他、会社の著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態に対する危機管理体制については、規程を整備し社内への周知徹底を図るとともに、重要な情報機器はデータセンターに預けて必要な二重化を果たし、業務体制の安全性を確保しています。
- ・コンプライアンスとリスク管理への意識については、従業員にコンプライアンス行動指針を示し、その徹底を図り、一方、ISO活動の推進により、法令遵守に対する意識の高揚を図っております。
- ・常に問題視されている偽装表示・無認可添加物・残留農薬・感染症などは「健康」「安全」に大きな被害をもたらしていることから、当社としては、リスク管理の最重点的課題と位置付け、商品取扱時の検証と、問題発生時には迅速な対応がとれる体制作りを指導しております。
- ・情報開示はコーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、IR活動を積極的に進めており、その手段として、昨今のインターネットの普及に鑑み、ホーム・ページの拡充を図っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第35条及び会社法第427条第1項の規定により、社外監査役の友添郁夫、池永洋宣の両氏と損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に既定する最低責任限度額であります。

ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査及び監査役監査の状況

- イ．内部監査につきましては、社長直轄の監査室（監査室長及び監査員4名）が当社の規程・業務マニュアルに則った業務処理がなされているかを対象に、内部統制面と事務管理面を重点的に監査しております。さらに、監査室は、環境保全管理およびISO活動の管理監督も行っております。
- ロ．監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査の基準に則り、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査する等、厳正に監査しております。
- ハ．監査役会は、1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されています。社外監査役のひとり、弁護士で企業法務の専門的な知見を有し、もうひとりの社外監査役は、公認会計士ならびに税理士で財務関係及び税務の専門的な知見を有しています。
- ニ．内部監査及び会計監査と、監査役監査は常に緊密な相互連携を保っています。

会計監査の状況

- ・会計監査につきましては、当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。
- ・監査室、監査役、会計監査人とは、相互に検討、意見交換する等密接な情報交換、連携を図っております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	
指定社員	中川 一之	新日本有限責任監査法人	注1
業務執行社員	廣田 壽俊		注1

注1 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 4名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

池永洋宣氏は、池永公認会計士事務所の代表にて、公認会計士・税理士として企業会計実務に精通しており、その経歴を通じて培った専門家としての経験と見識を当社経営体制の強化に活かし、また、その経験と見識から社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。同氏につきましては、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性を有していると判断しており、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員として届け出ております。

友添郁夫氏は、友添・山下総合法律事務所の代表にて、弁護士として長年の経験と見識を有しているため、その専門的な経験と見識を、当社経営体制の強化に活かし、また、その経験と見識から社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役は、当社との人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、知識・経験に基づく客観的かつ中立的な監督または監視機能が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

その理由は、健全性かつ透明性の高い経営の維持向上の観点から、取締役会へは2名の社外監査役が出席することにより、及び、両監査役による監査等により、現行の経営監視体制が十分機能していると判断しているからです。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,279	79,000	18,526	13,753	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,305	10,200	1,000	1,105	1
社外役員	4,720	4,320	400	-	2

(注) 1 上記の役員の員数には、平成24年6月21日開催の第52期定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 上記金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等が含まれております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
50,944	4	使用人兼務役員の使用人給与

ハ. 取締役の報酬については、評価テーブルに基づいて、当人の実績と期待値に照らして、代表取締役が決定します。

監査役の報酬については、株主総会決議による報酬枠の下、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 827,385千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および
保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	744,940	100,566	取引金融機関としての安定的な 関係を維持継続するため
不二製油(株)	48,977	57,645	取引関係維持拡大
(株)ニイタカ	57,750	57,230	取引関係維持拡大
(株)JBイレブン	88,400	55,780	取引関係維持拡大
カゴメ(株)	31,237	50,603	取引関係維持拡大
(株)グルメ杵屋	91,840	43,164	取引関係維持拡大
(株)ゼットン	1,090	34,880	取引関係維持拡大
東海旅客鉄道(株)	31	21,142	取引関係維持拡大
サッポロホールディングス(株)	68,968	21,104	取引関係維持拡大
(株)三光マーケティングフーズ	200	18,640	取引関係維持拡大
ワタミ(株)	8,625	15,300	取引関係維持拡大
西日本旅客鉄道(株)	3,000	9,975	取引関係維持拡大
(株)ダイナック	10,000	8,320	取引関係維持拡大
(株)フジオフードシステム	41	6,992	取引関係維持拡大
(株)帝国ホテル	3,000	6,684	取引関係維持拡大
(株)ピケンテクノ	13,000	6,630	取引関係維持拡大
日本製粉(株)	10,000	3,800	取引関係維持拡大
アサヒビール(株)	1,683	3,084	取引関係維持拡大
(株)オーイズミ	9,000	2,880	取引関係維持拡大
加藤産業(株)	1,633	2,668	取引関係維持拡大
藤田観光(株)	6,000	1,866	取引関係維持拡大
(株)家族亭	2,200	1,529	取引関係維持拡大
ロイヤルホールディングス(株)	1,452	1,359	取引関係維持拡大
(株)マルハニチロホールディングス	6,000	870	取引関係維持拡大
昭和産業(株)	2,203	572	取引関係維持拡大
マルシェ(株)	504	364	取引関係維持拡大
(株)マルヨシセンター	1,000	348	取引関係維持拡大
(株)東天紅	2,000	308	取引関係維持拡大
(株)タカチホ	2,000	246	取引関係維持拡大

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	744,940	148,243	取引金融機関としての安定的な 関係を維持継続するため
(株)JBイレブン	88,400	77,350	取引関係維持拡大
不二製油(株)	48,977	71,506	取引関係維持拡大
(株)ゼットン	1,090	60,713	取引関係維持拡大
(株)グルメ杵屋	91,840	60,155	取引関係維持拡大
(株)ニイタカ	57,750	60,060	取引関係維持拡大
カゴメ(株)	31,237	55,758	取引関係維持拡大
東海旅客鉄道(株)	3,100	30,752	取引関係維持拡大
サッポロホールディングス(株)	68,968	27,242	取引関係維持拡大
(株)三光マーケティングフーズ	200	20,460	取引関係維持拡大
ワタミ(株)	8,625	14,947	取引関係維持拡大
西日本旅客鉄道(株)	3,000	13,545	取引関係維持拡大
(株)フジオフードシステム	47	13,037	取引関係維持拡大
(株)ダイナック	10,000	11,000	取引関係維持拡大
(株)帝国ホテル	3,000	10,650	取引関係維持拡大
(株)ビケンテクノ	13,000	8,359	取引関係維持拡大
(株)オーイズミ	9,000	7,245	取引関係維持拡大
日本製粉(株)	10,000	4,330	取引関係維持拡大
アサヒビール(株)	1,683	3,785	取引関係維持拡大
加藤産業(株)	1,633	3,171	取引関係維持拡大
藤田観光(株)	6,000	2,544	取引関係維持拡大
ロイヤルホールディングス(株)	1,452	1,954	取引関係維持拡大
(株)家族亭	2,200	1,663	取引関係維持拡大
(株)マルハニチロホールディングス	6,000	1,050	取引関係維持拡大
昭和産業(株)	2,203	685	取引関係維持拡大
(株)東天紅	2,000	430	取引関係維持拡大
(株)マルヨシセンター	1,000	410	取引関係維持拡大
マルシェ(株)	504	401	取引関係維持拡大
(株)タカチホ	2,000	252	取引関係維持拡大

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。現在の取締役数は6名です。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

剰余金の配当

当社は剰余金の配当については、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によってできる旨定款に定めております。期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。また、会社法第459条第1項に基づき、期末配当及び中間配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600	-	27,000	-
計	27,600	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について、速やかにかつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また公益財団法人財務会計基準機構や当社の監査法人が主催する講習会等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,375,900	4,283,808
受取手形	³ 37,912	³ 28,803
売掛金	8,217,494	8,612,707
有価証券	103,000	-
商品	1,868,195	2,066,917
繰延税金資産	229,323	234,462
未収入金	873,962	1,007,157
その他	26,700	33,082
貸倒引当金	18,993	18,141
流動資産合計	15,713,495	16,248,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,412,617	1,412,617
減価償却累計額及び減損損失累計額	554,722	599,168
建物(純額)	857,895	813,449
建物附属設備	2,601,324	2,594,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,638,838	1,777,115
建物附属設備(純額)	962,486	817,488
構築物	139,618	139,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	96,594	102,831
構築物(純額)	43,023	36,786
機械及び装置	184,422	184,422
減価償却累計額	127,264	139,318
機械及び装置(純額)	57,158	45,103
車両運搬具	171,773	170,939
減価償却累計額	112,630	145,562
車両運搬具(純額)	59,142	25,377
工具、器具及び備品	674,754	687,427
減価償却累計額及び減損損失累計額	417,917	489,876
工具、器具及び備品(純額)	256,837	197,551
土地	¹ 2,667,703	¹ 2,644,898
有形固定資産合計	² 4,904,246	² 4,580,656
無形固定資産		
ソフトウェア	161,983	148,272
ソフトウェア仮勘定	2,216	9,520
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	552	451

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	191,365	184,857
投資その他の資産		
投資有価証券	650,242	827,385
差入保証金	1,534,312	1,501,081
会員権	40,304	35,240
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	106,880	54,316
繰延税金資産	407,274	380,505
その他	2,165	15,384
貸倒引当金	113,314	61,308
投資その他の資産合計	2,658,825	2,783,565
固定資産合計	7,754,437	7,549,079
資産合計	23,467,933	23,797,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,481,775	9,638,046
リース債務	141,613	136,400
未払金	176,038	101,841
未払費用	879,861	899,180
未払法人税等	330,686	191,310
賞与引当金	375,000	405,000
役員賞与引当金	17,500	18,000
資産除去債務	4,420	-
その他	18,110	19,816
流動負債合計	11,425,007	11,409,595
固定負債		
リース債務	260,802	158,292
退職給付引当金	957,351	1,032,176
役員退職慰労引当金	241,287	238,145
資産除去債務	188,028	195,356
その他	21,124	24,424
固定負債合計	1,668,593	1,648,395
負債合計	13,093,600	13,057,990

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,847	9,408
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,954,087	3,200,897
利益剰余金合計	7,719,066	7,964,437
自己株式	2,775	2,852
株主資本合計	10,255,681	10,500,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,651	238,912
評価・換算差額等合計	118,651	238,912
純資産合計	10,374,332	10,739,888
負債純資産合計	23,467,933	23,797,878

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	66,601,022	68,995,832
売上原価		
商品期首たな卸高	1,841,064	1,868,195
当期商品仕入高	55,587,750	57,789,609
合計	57,428,814	59,657,804
商品期末たな卸高	1,868,195	2,066,917
商品売上原価	55,560,618	57,590,887
売上総利益	11,040,403	11,404,945
販売費及び一般管理費	¹ 10,358,228	¹ 10,688,041
営業利益	682,175	716,903
営業外収益		
受取利息	12,426	8,741
有価証券利息	637	42
受取配当金	13,527	13,651
貸倒引当金戻入額	-	22,531
受取賃貸料	32,428	32,580
雑収入	25,391	19,842
営業外収益合計	84,411	97,391
営業外費用		
支払利息	7,334	7,266
有価証券償還損	7,522	-
雑損失	2,720	2,354
営業外費用合計	17,577	9,621
経常利益	749,009	804,673
特別利益		
固定資産売却益	6,119	-
特別利益合計	6,119	-
特別損失		
固定資産除却損	² 2,004	² 4,107
投資有価証券評価損	23,204	-
投資有価証券売却損	16	-
減損損失	-	³ 21,895
その他	70	-
特別損失合計	25,294	26,003
税引前当期純利益	729,833	778,670
法人税、住民税及び事業税	483,514	400,755
法人税等調整額	37,338	33,982
法人税等合計	446,176	366,773
当期純利益	283,656	411,897

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,305,700	1,305,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,233,690	1,233,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計		
当期首残高	1,233,690	1,233,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	154,131	154,131
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,131	154,131
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	13,017	10,847
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,169	1,439
当期変動額合計	2,169	1,439
当期末残高	10,847	9,408
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,834,788	2,954,087
当期変動額		
剰余金の配当	166,526	166,526
特別償却準備金の取崩	2,169	1,439
当期純利益	283,656	411,897
当期変動額合計	119,299	246,809
当期末残高	2,954,087	3,200,897

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,601,936	7,719,066
当期変動額		
剰余金の配当	166,526	166,526
当期純利益	283,656	411,897
当期変動額合計	117,129	245,370
当期末残高	7,719,066	7,964,437
自己株式		
当期首残高	2,771	2,775
当期変動額		
自己株式の取得	4	76
当期変動額合計	4	76
当期末残高	2,775	2,852
株主資本合計		
当期首残高	10,138,555	10,255,681
当期変動額		
剰余金の配当	166,526	166,526
自己株式の取得	4	76
当期純利益	283,656	411,897
当期変動額合計	117,125	245,293
当期末残高	10,255,681	10,500,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,697	118,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,954	120,261
当期変動額合計	48,954	120,261
当期末残高	118,651	238,912
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69,697	118,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,954	120,261
当期変動額合計	48,954	120,261
当期末残高	118,651	238,912
純資産合計		
当期首残高	10,208,252	10,374,332
当期変動額		
剰余金の配当	166,526	166,526
自己株式の取得	4	76
当期純利益	283,656	411,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,954	120,261
当期変動額合計	166,080	365,555
当期末残高	10,374,332	10,739,888

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	729,833	778,670
減価償却費	398,161	406,218
減損損失	-	21,895
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	16,847	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,119	47,824
賞与引当金の増減額（ は減少）	177,982	30,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	81,195	74,825
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,415	3,142
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,500	500
受取利息及び受取配当金	26,591	22,435
支払利息	7,334	7,266
有価証券償還損益（ は益）	7,522	-
有形固定資産除却損	2,004	4,107
投資有価証券売却損益（ は益）	16	-
投資有価証券評価損益（ は益）	23,204	-
有形固定資産売却損益（ は益）	6,119	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,714,222	386,104
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,131	198,721
その他の流動資産の増減額（ は増加）	250,171	137,304
差入保証金の増減額（ は増加）	22,604	21,173
破産更生債権等の増減額（ は増加）	20,596	52,563
仕入債務の増減額（ は減少）	1,083,933	156,270
未払金の増減額（ は減少）	26,777	5,404
未払消費税等の増減額（ は減少）	82,892	8,268
未払費用の増減額（ は減少）	91,999	19,318
その他の流動負債の増減額（ は減少）	341	2,470
その他の固定負債の増減額（ は減少）	137,310	3,300
その他	77,474	8,052
小計	254,699	729,784
利息及び配当金の受取額	26,941	19,157
利息の支払額	7,334	7,266
法人税等の支払額	370,176	540,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,870	201,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,510,000	1,610,000
定期預金の払戻による収入	1,510,000	1,510,000
有価証券の償還による収入	16,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	51,475	106,737
有形固定資産の売却による収入	34,019	1,594
無形固定資産の取得による支出	30,079	29,469
資産除去債務の履行による支出	3,443	4,427
投資有価証券の取得による支出	31,262	1,269
投資有価証券の売却による収入	262	-
敷金及び保証金の差入による支出	176,507	36,384
敷金及び保証金の回収による収入	86,084	93,153
その他	903	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,499	181,286

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	76
リース債務の返済による支出	112,072	146,101
配当金の支払額	166,130	166,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,207	312,450
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	529,576	292,091
現金及び現金同等物の期首残高	3,995,476	3,465,900
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 3,465,900	<u>1</u> 3,173,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月次総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
主な耐用年数
建物 6～50年
建物附属設備 6～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上いたしております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上いたしております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上いたしております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上いたしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することといたしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上いたしております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払い預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日が到来するもの)を資金としております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定

(3) 当会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	114,180千円	114,180千円
計	114,180	114,180

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	185,064千円	192,037千円
計	185,064	192,037

2 圧縮記帳額

収用等により取得した、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,094,907千円	1,094,907千円
建物附属設備	118,543	118,543
構築物	64,941	64,941
計	1,278,392	1,278,392

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日であったため受取手形残高に前事業年度10,258千円、当事業年度8,110千円の期末日満期手形が含まれております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.7%、当事業年度80.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.3%、当事業年度19.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	132,390千円	132,620千円
給料	3,034,981	3,009,392
賞与	229,983	274,540
賞与引当金繰入額	375,000	405,000
役員賞与引当金繰入額	17,500	18,000
退職給付費用	122,841	208,223
役員退職慰労引当金繰入額	15,415	14,858
法定福利費	552,734	570,475
貸倒引当金繰入額	43,056	-
賃借料	355,075	341,641
地代家賃	760,505	766,587
運賃	2,554,128	2,756,917
減価償却費	398,161	406,218

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物附属設備	1,693千円	3,097千円
その他	310	1,009
計	2,004	4,107

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都	社宅	建物及び土地	11,695
広島県	遊休資産	土地	10,200
		計	21,895

資産グルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

上記資産については、将来の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,895千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による査定額等に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,000	-	-	9,255,000
合計	9,255,000	-	-	9,255,000
自己株式				
普通株式(注)	3,503	5	-	3,508
合計	3,503	5	-	3,508

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成23年 9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月23日 取締役会	普通株式	83,263	利益剰余金	9	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日

第53期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,255,000	-	-	9,255,000
合計	9,255,000	-	-	9,255,000
自己株式				
普通株式（注）	3,508	92	-	3,600
合計	3,508	92	-	3,600

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成24年9月30日	平成24年12月14日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	83,263	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月6日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	4,375,900千円	4,283,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,010,000	1,110,000
有価証券	100,000	-
現金及び現金同等物	3,465,900	3,173,808

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具及び器具備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

なお、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	275,243	253,344	21,899
器具備品	1,564	1,201	362
ソフトウェア	9,199	8,279	919
合計	286,007	262,825	23,181

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	23,474
1年超	194
合計	23,669

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	83,719
減価償却費相当額	81,543
支払利息相当額	660

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	41,476	91,367
1年超	93,866	198,511
合計	135,343	289,878

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、現在、定期預金を中心とした短期運用を基本としております。一方、中長期的な資金運用についての取組も必要に応じて行っており、その場合は、取締役会で検討し、リスクを認識した上で、運用しております。

資金調達については、基本的に内部留保資金で賄っているため、現在、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスクが伴います。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業及び金融機関の株式であり、市場の価格変動リスクが伴います。

また、営業債務である買掛金は、当社の資金繰り状況によっては、期日に決済ができず、対外的な信用を喪失するリスクを伴います。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、与信管理等を定めた社内規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、社内稟議や取締役会決議を経て、投資を実行しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務については、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額その他、市場価額が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,375,900	4,375,900	-
(2) 売掛金	8,217,494	8,217,494	-
(3) 有価証券	100,000	100,000	-
(4) 未収入金	873,962	873,962	-
(5) 投資有価証券	534,557	534,557	-
(6) 差入保証金	1,534,312	1,376,776	157,535
資産計	15,636,226	15,478,690	157,535
(1) 買掛金	(9,481,775)	(9,481,775)	-
負債計	(9,481,775)	(9,481,775)	-

負債に計上しているものは()で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,283,808	4,283,808	-
(2) 売掛金	8,612,707	8,612,707	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 未収入金	1,007,157	1,007,157	-
(5) 投資有価証券	711,700	711,700	-
(6) 差入保証金	1,501,081	1,390,351	110,730
資産計	16,116,455	16,005,725	110,730
(1) 買掛金	(9,638,046)	(9,638,046)	-
負債計	(9,638,046)	(9,638,046)	-

負債に計上しているものは()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は証券取引所の価格によっております。また、債券については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 差入保証金

差入保証金については、その将来キャッシュ・フローを合理的に算出した利率を用いて割引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	115,685	115,685
非公募の内国債権	3,000	-

非上場株式及び非公募の内国債権は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券(5)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,315,709	-	-	-
売掛金	8,217,494	-	-	-
有価証券				
その他有価証券で満期があるもの	103,000	-	-	-
未収入金	873,962	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券で満期があるもの	-	-	-	-
合計	13,510,166	-	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,223,718	-	-	-
売掛金	8,612,707	-	-	-
有価証券				
その他有価証券で満期があるもの	-	-	-	-
未収入金	1,007,157	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券で満期があるもの	-	-	-	-
合計	13,843,583	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	522,107	344,667	177,440
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	522,107	344,667	177,440
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,450	13,184	734
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	112,450	113,184	734
合計		634,557	457,851	176,706

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	711,700	359,120	352,579
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	711,700	359,120	352,579
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		711,700	359,120	352,579

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	262	-	16
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	262	-	16

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について23,204千円(その他有価証券の株式534,557千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,207,648	2,337,549
(2) 年金資産(千円)	912,937	1,030,624
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,294,710	1,306,925
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	337,358	274,748
(5) 退職給付引当金(千円)	957,351	1,032,176

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	137,725	153,894
(2) 利息費用(千円)	39,088	28,699
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	21,939	11,868
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,519	37,498
(5) 過去勤務債務の償却額(千円)	82,553	-
(6) 退職給付費用(千円)	122,841	208,223

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.3%	1.3%
期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を1.3%に変更しております	

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付関係	340,817千円	367,454千円
賞与引当金	142,125	153,495
減損損失	67,246	71,099
役員退職慰労引当金	86,221	85,135
減価償却超過額	58,874	63,598
資産除去債務	68,613	69,547
会員権評価損	15,193	13,780
有価証券評価損	23,023	23,023
未払事業税	22,798	16,317
貸倒引当金	26,416	16,323
その他	42,273	43,591
繰延税金資産小計	893,602	923,367
評価性引当額	169,484	169,909
繰延税金資産計	724,118	753,458
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	22,964	19,622
特別償却準備金	6,501	5,201
その他有価証券評価差額金	58,054	113,666
繰延税金負債計	87,520	138,490
繰延税金資産の純額	636,598	614,968

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.6
住民税均等割	5.7	5.3
評価性引当額の増減額	1.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1	0.3
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1	47.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、事業所建物等の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～20年と見積り、割引率は1.854～2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	180,643千円	192,448千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,182	3,232
時の経過による調整額	5,693	4,096
資産除去債務の履行による減少額	5,071	4,420
期末残高	192,448	195,356

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第52期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品	合計
売上高	28,478,597	6,133,954	30,043,721	772,571	1,172,177	66,601,022

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高を90%超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

第53期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品	合計
売上高	28,754,171	6,565,543	31,658,402	770,926	1,246,789	68,995,832

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高を90%超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

固定資産の減損損失21,895千円を計上しておりますが、当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,121円37銭	1,160円89銭
1株当たり当期純利益金額	30円66銭	44円52銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	283,656	411,897
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	283,656	411,897
期中平均株式数（株）	9,251,497	9,251,426

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	744,940	148,243
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	100,000		
(株)J B イレブン	88,400	77,350		
不二製油(株)	48,977	71,506		
(株)ゼットン	1,090	60,713		
(株)グルメ杵屋	91,840	60,155		
(株)ニイタカ	57,750	60,060		
カゴメ(株)	31,237	55,758		
東海旅客鉄道(株)	3,100	30,752		
サッポロホールディングス(株)	68,968	27,242		
(株)三光マーケティングフーズ	200	20,460		
ワタミ(株)	8,625	14,947		
西日本旅客鉄道(株)	3,000	13,545		
その他(22銘柄)	87,537	86,653		
計	1,335,664	827,385		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,412,617	-	-	1,412,617	599,168	44,445 (590)	813,449
建物附属設備	2,601,324	28,032	34,753	2,594,603	1,777,115	169,931	817,488
構築物	139,618	-	-	139,618	102,831	6,237	36,786
機械及び装置	184,422	-	-	184,422	139,318	12,054	45,103
車両運搬具	171,773	800	1,633	170,939	145,562	33,931	25,377
工具、器具及び備品	674,754	29,647	16,974	687,427	489,876	87,829	197,551
土地	2,667,703	-	22,804 (21,304)	2,644,898	-	-	2,644,898
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	7,852,214	58,479	76,166 (21,304)	7,834,528	3,253,871	354,429 (590)	4,580,656
無形固定資産							
ソフトウェア	278,013	38,315	35,490	280,838	132,566	52,026	148,272
ソフトウェア仮勘定	2,216	30,030	22,725	9,520	-	-	9,520
電話加入権	26,614	-	-	26,614	-	-	26,614
施設利用権	2,257	-	-	2,257	1,806	101	451
無形固定資産計	309,101	68,345	58,216	319,230	134,372	52,127	184,857
長期前払費用	2,578	14,799	2,866	14,510	1,601	252	12,908
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	長野営業所	28,032千円
工具、器具及び備品	長野営業所	1,449
	業務管理システム	25,460
ソフトウェア	業務管理システム	11,653

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

売却、除却及び減損によるもの

建物附属設備	神姫支店	31,669
工具、器具及び備品	神姫支店	3,389
	システム部	10,893
土地	社宅土地	12,604
	福山市土地	10,200

3 長期前払費用は、貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示いたしております。

4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	141,613	136,400	2.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	260,802	158,292	1.84	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	402,416	294,693	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	68,640	46,601	37,775	5,223

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132,308	57,839	30,326	80,371	79,449
賞与引当金	375,000	405,000	375,000	-	405,000
役員賞与引当金	17,500	18,000	17,500	-	18,000
役員退職慰労引当金	241,287	13,898	17,040	-	238,145

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額及び回収額によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,090
預金の種類	
当座預金	560,727
普通預金	2,552,990
定期預金	1,110,000
計	4,223,718
合計	4,283,808

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナガサワ食品(株)	8,011
白ハト食品工業(株)	5,942
明和食品(株)	5,858
(有)ウエダ	3,524
(株)美盛	1,924
その他	3,542
合計	28,803

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	28,803
5月	-
合計	28,803

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイナック	539,813
(株)グルメ杵屋	351,064
山和食品(株)	188,187
(株)あきんどスシロー	187,311
(株)JBイレブン	129,013
その他	7,217,318
合計	8,612,707

(口)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日)
					$\frac{A+D}{2}$
					$\frac{B}{365}$
8,217,494	72,445,624	72,050,410	8,612,707	89.32	42.40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
常温食品	855,703
冷蔵食品	121,948
冷凍食品	1,021,057
酒類	24,803
非食品	43,405
合計	2,066,917

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
事業所・社宅権利金	1,179,378
取引保証金	321,602
その他	100
合計	1,501,081

流動負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

該当事項はありません。

(ロ)期日別内訳

該当事項はありません。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日華油脂(株)	381,969
テーブルマーク(株)	335,653
味の素冷凍食品(株)	307,774
伊藤忠商事(株)	292,257
キューピー(株)	247,262
その他	8,073,129
合計	9,638,046

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	16,938,250	34,290,884	52,726,707	68,995,832
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	129,888	385,248	673,969	778,670
四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,073	204,608	367,561	411,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.25	22.12	39.73	44.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.25	14.87	17.61	4.79

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.oie.co.jp
株主に対する特典	平成25年3月末日の100株以上所有株主に対し、株主優待品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株式は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度		
(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(第52期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第53期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第53期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第53期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	平成24年6月27日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書		事業年度(第52期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る 訂正報告書及びその確認書であります。	平成24年9月7日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

尾家産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾家産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、尾家産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。